



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 武市 守弘 TEL (045) 476-7474
 半期報告書提出予定日 平成19年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	72,294	1.2	△2	—	21	△87.4	△222	—
18年8月中間期	71,467	△2.7	95	△91.8	174	△85.8	△1,563	—
19年2月期	142,157	—	△10	—	125	—	△3,151	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△7	43	—	—
18年8月中間期	△52	29	—	—
19年2月期	△105	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	50,832	16,917	16,917	33.3	565	82		
18年8月中間期	52,217	19,307	19,307	37.0	645	69		
19年2月期	51,970	17,497	17,497	33.7	585	18		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 16,917百万円 18年8月中間期 19,307百万円 19年2月期 17,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	2,850	△594	△3,054	3,466				
18年8月中間期	1,312	△1,276	△614	5,073				
19年2月期	781	△2,713	545	4,265				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	8 00	8 00	16 00
20年2月期	—	—	4 00
20年2月期(予想)	—	4 00	

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,000	2.0	550	—	650	416.3	200	—	6	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 29,911,678株 18年8月中間期 29,911,678株 19年2月期 29,911,678株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 12,188株 18年8月中間期 10,088株 19年2月期 11,128株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	71,590	1.2	△93	—	△33	—	△242	—
18年8月中間期	70,772	△2.9	33	△97.0	143	△88.2	△1,573	—
19年2月期	140,700	—	△140	—	23	—	△3,156	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△8	11
18年8月中間期	△52	64
19年2月期	△105	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	50,010		16,382		32.8	547	92	
18年8月中間期	51,424		18,786		36.5	628	28	
19年2月期	51,197		16,981		33.2	567	95	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 16,382百万円 18年8月中間期 18,786百万円 19年2月期 16,981百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	143,000	1.6	500	—	600	—	200	—	6	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当業界は、個人消費の伸び悩みや出店競争の加速化、同業および他業態との競争の激化により依然として厳しい状況が続いております。このようななかで、当社にあっては新経営体制・新経営方針の下、すべてにおいてお客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを目指し、業績の回復に向け販売政策の強化、価格政策の見直しと仕入面の整備・改善を図ってまいりました。

これらの業績回復に向けた施策の効果が徐々に浸透し、売上高については前年同期をわずかながらも上回ることができました。しかし、引き続き販売費の増加やここ1、2年で進めてきた新規出店にかかるコスト負担が続いていること、前連結会計年度同様、調剤部門の売上の増加により、控除対象外消費税等を租税公課に計上することとなったこともあり、販売費及び一般管理費はなお高水準で推移しました。そのため売上総利益額の改善でこれを吸収できず、営業利益段階では概ね計画どおりの推移とはいえ、営業損失の計上を余儀なくされました。

店舗につきましては、神奈川県5店、静岡県2店、東京都5店計12店舗を出店し、3店舗を閉鎖しました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県132店、静岡県94店、東京都ほか34店計260店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が静岡県19店、神奈川県4店、東京都1店計24店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で合計297店舗となりました。なお、ドラッグストア260店舗のうち、62店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は722億94百万円となり、連結営業利益段階では2百万円の損失となりましたが、連結経常利益については21百万円とわずかながらではありますが黒字となりました。

連結中間純損失は、減損損失の計上がなかったことにより前中間連結会計期間に比べ13億41百万円改善し2億22百万円となりました。

(事業区分別の状況)

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、「HACらしさ」をテーマとしたお客様からの支持回復を最優先とし、カウンセリング等による専門性を高める一方できめ細かい価格設定により顧客満足度を高める営業政策の浸透を図りました。また、昨年開店したアンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの新業態店舗では管理栄養士や薬剤師による健康・栄養相談会の開催等も継続しながら、店舗モデルの確立に注力いたしました。

店舗については、平成19年2月にリロケーションとして「ハックドラッグ富士宮万野原店」（静岡県富士宮市）を、3月には大型商業施設である「ららぽーと横浜」内に「ハックドラッグららぽーと横浜店」（横浜市都筑区）を出店する等合計で12店舗を展開し、神奈川、静岡、東京を中心にエリアドミナント化の継続を積極的に図り、併せて非効率な3店舗を閉鎖しました。

これらの結果、ドラッグストア事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ2.6%増の507億6百万円となりました。

・フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）をテーマとし、「地域に密着した、お客様が安心して買い物ができるお店」を基に地域密着型スーパーマーケットの確立に積極的に取り組み、固定客作りとお客様の来店頻度を高めるため、食品部門、生鮮部門ならびに惣菜部門の品揃え強化に努めました。また、昨年9月に開業した健康提案型の新業態店舗「キミサワ御殿場便船塚店」（静岡県御殿場市）や当社初の本格的な複合型施設内に「ハックドラッグ」と併設した「キミサワ沼津カタクラパーク店」（静岡県沼津市）の運営を軌道に乗せるべく全力を傾注してまいりました。

しかしながら、競争激化を続ける食品スーパー業界にあって、他社との間で商品企画、販売面で差別化を図り集客力を高めていくために一層の努力が必要とされる状況にあり、フード事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ2.6%減の202億9百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、三島広小路店の店舗改装に伴う一時的な閉店等により前中間連結会計期間に比べ6.4%減の5億98百万円となりました。商品供給他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ12.2%増の4億97百万円となりました。またその他事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ19.9%増の2億81百万円となりました。

② 通期の見通し

ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、コモディティ商品では競争力のある価格設定を、高付加価値商品については商品価値を重視しつつ引き続き商品政策・販売政策・価格政策の強化を図り、業績回復に向けた諸施策の実施徹底を行なうことにより、売上高、営業利益、経常利益等の収益力の向上を進めてまいります。

新規出店につきましては、神奈川、静岡、東京を中心として、ドラッグストアは年間16店舗の出店を見込んでおります。また、アンチエイジングケア（抗加齢）・ストアをテーマとした当社の将来の事業モデルを担う新たな店舗モデルの確立を引き続き推進してまいります。

スーパーマーケットでは、昨年開店した「キミサワ沼津カタクラパーク店」に続き9月20日に「キミサワせせらぎパーク三好店」を「ハックドラッグせせらぎパーク三好店」とともに複合型施設内に同時開業しております。

通期の業績につきましては、平成19年8月10日に発表いたしました業績予想の修正のとおり、連結売上高1,450億円、連結営業利益5億50百万円、連結経常利益6億50百万円、連結当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が7億99百万円減少したこと等により、50億32百万円（前連結会計年度末比11億37百万円減少）となりました。

負債は、買掛金および未払金が増加したものの有利子負債が28億15百万円減少したこと等により339億14百万円（前連結会計年度末比5億57百万円減少）となりました。

純資産は、中間純損失の計上および配当金の支払い等により169億17百万円（前連結会計年度末比5億79百万円減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、34億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、28億50百万円（前年同期比15億37百万円増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失24百万円を計上したものの、減価償却費7億16百万円の計上や仕入債務の増加13億33百万円によるもの等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億94百万円（前年同期比6億81百万円増加）となりました。これは主に店舗の出店等による設備投資によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、30億54百万円（前年同期比24億40百万円減少）となりました。これは、有利子負債の圧縮を引き続き行っており、長期借入金の返済による支出28億15百万円によるもの等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率(%)	35.9	37.7	39.2	33.7	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	34.5	46.5	36.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	7.3	6.9	4.4	16.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.1	10.1	14.2	4.4	32.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期) : 有利子負債/(キャッシュ・フロー×2)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としていくことに変わりはありませんが、厳しい企業収益の状況を踏まえ当中間期の配当につきましては、平成19年8月10日に発表しました「平成20年2月期の中間配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。なお、期末配当金につきましては、期初に発表いたしましたとおり1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存であります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師の確保について

改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の弁護士との顧問契約も締結しておりますが、調剤薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定であります。出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売先等に対する信用限度管理について

当社グループは、商品の供給その他の取引においては、販売先等の信用リスクに応じて信用限度を設け売掛金等の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金等の回収が不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

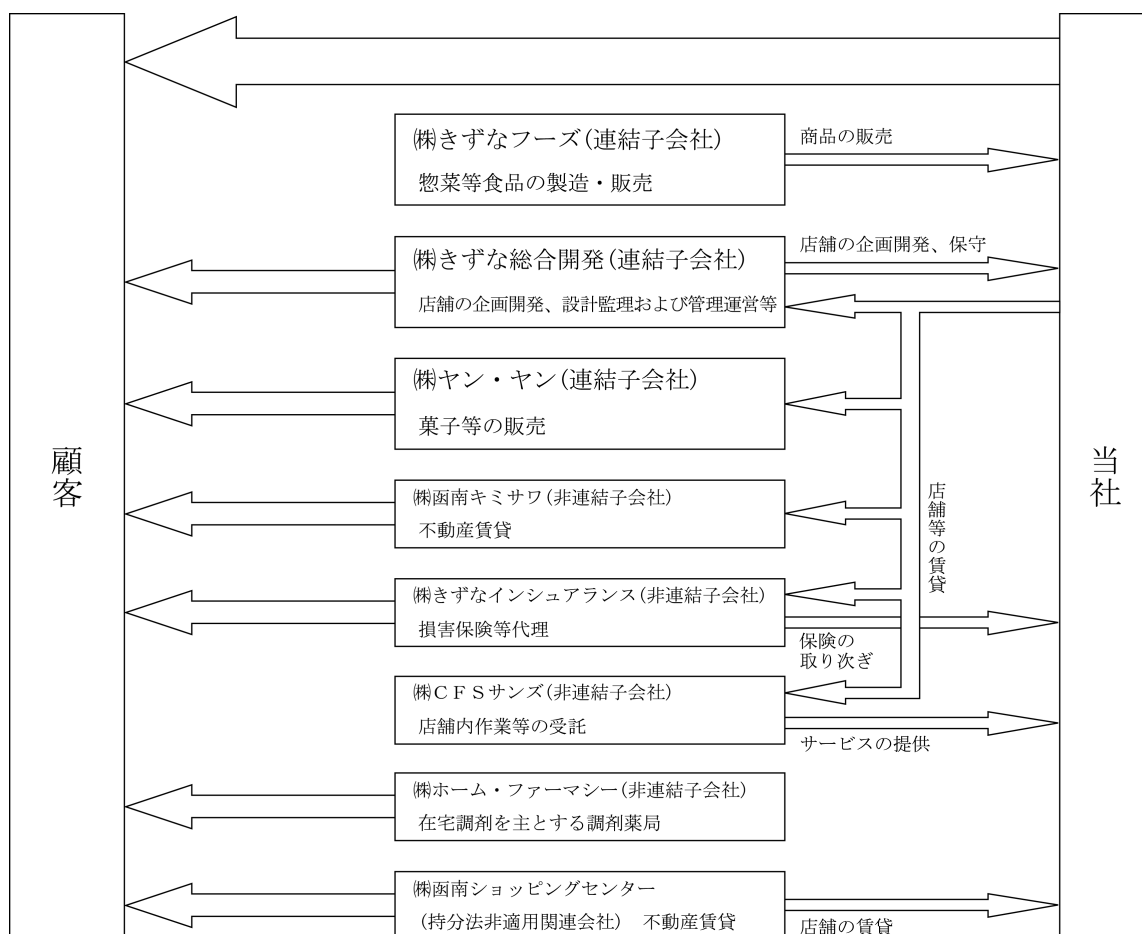
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)C F S コーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)C F S サンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) ㈱函南キミサワは、平成19年8月7日の同社の臨時株主総会において会社の解散を決議いたしました。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『“KIZUNA” CREATION－新しい「絆」の創造』すなわち『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の「健康=Health」を基本に置き、お客様との「コミュニケーション=Communication」を深めながら、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で、地域の皆様より健康で快適な生活に貢献し、お客様の生活の中でなくてはならない存在となるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、前期における業績の低迷と減損処理による赤字決算を受けて、当期は新しい経営体制の下、「全てはお客様の立場に立って考え、行動する」ことを基本テーマとして業績回復に向け全社一丸となって取り組んでまいりますが、この成果を踏まえて新たな中期3カ年経営計画を今期中に策定していくことを予定しております。営業力の強化と企業体質の整備を通じた基礎収益力の強化と成長力の確保を最優先課題としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えられます。一方、ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、出店競争や業種間を超えた同質化競争の激化によりますます厳しい状況になっていくと思われまます。

このような環境の中で、医・食両面の経営資源を保有している当社は、「健康維持・増進を総合提案する企業」の確立を引き続き目指してまいります。社会の高齢化を背景に心身ともにいつも・いつまでも若々しく健康でありたいというお客様のニーズはますます高まっており、このようなニーズに対応していくため、常に的確な情報と安全で安心な商品、心のこもった質の高いサービスを提供してまいります。

ドラッグストア事業では、商勢圏の拡大を図りながら店舗網の整備を進め、お客様のより健康で快適な生活をサポートしてまいります。また、取組先との提携強化を通じ高付加価値のプライベートブランド商品の開発を進めるほか、医薬分業の進展に対応し調剤部門の事業拡大とサービスの質の向上を図ってまいります。

フード事業では、「健康はまず食から」を基に「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指すとともに昨年静岡県東部地区に開店した新型スーパーマーケットでは、健康提案コーナーやクッキングサポート等の食育コミュニケーションによる健康提案型店舗の確立に取り組んでまいります。

以上のように当社は、お客様の支持を得られる商品提供と専門性の高いサービスを徹底し、コーポレートブランド、ストアブランドの確立を図り、C F S（Customer First Stores=お客様第一主義の店舗）という社名の具現化と業績回復に向け全社一丸となって対処してまいります。

なお、会社法に基づく「業務の適正を確保するための体制」の整備に加え、金融商品取引法の施行を受けて財務報告にかかる内部統制システムの構築に向けて取組を開始しているところであります。

(4) 会社の経営上重要な事項

当社は調剤薬局最大手の株式会社アインファーマシーズ（本店：札幌市 代表者：大谷喜一）との間で株式移転による共同持株会社を設立し経営統合を進めるため、平成19年10月5日開催の取締役会において決議の上、同社と基本合意書を締結いたしました。この株式移転による経営統合の詳細については平成19年10月5日付の「株式移転による経営統合の基本合意に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,073		3,466		4,265	
2		2,170		2,242		2,141	
3		11,912		12,134		12,016	
4		3,577		3,925		4,062	
5		△3		△7		△9	
		22,729	43.5	21,761	42.8	22,475	43.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	5,777		6,281		6,409	
(2)		4,868		4,806		4,904	
(3)	※1	1,733	12,380	1,204	12,292	1,011	12,325
			23.7		24.2		23.7
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)		12,237		11,568		11,653	
(2)	※2	3,623		4,128		4,297	
(3)		△113	15,747	△120	15,576	△117	15,833
			30.2		30.6		30.5
		29,488	56.5	29,070	57.2	29,494	56.8
		52,217	100.0	50,832	100.0	51,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	12,942		13,360		12,026	
2 一年内返済予定 長期借入金		4,015		3,355		3,955	
3 未払金		—		4,313		3,732	
4 賞与引当金		752		761		586	
5 その他		4,761		2,659		2,180	
流動負債合計		22,470	43.0	24,449	48.1	22,481	43.2
II 固定負債							
1 長期借入金		7,085		6,330		8,545	
2 退職給付引当金		1,121		1,063		1,129	
3 役員退職慰勞 引当金		231		215		238	
4 預り保証金		1,754		1,717		1,773	
5 その他		247		139		304	
固定負債合計		10,439	20.0	9,465	18.6	11,991	23.1
負債合計		32,910	63.0	33,914	66.7	34,472	66.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,660	10.8	5,660	11.1	5,660	10.9
2 資本剰余金		4,945	9.5	4,945	9.7	4,945	9.5
3 利益剰余金		8,424	16.1	6,135	12.1	6,596	12.7
4 自己株式		△7	△0.0	△9	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		19,023	36.4	16,733	32.9	17,195	33.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		283	0.6	184	0.4	301	0.6
評価・換算差額 等合計		283	0.6	184	0.4	301	0.6
純資産合計		19,307	37.0	16,917	33.3	17,497	33.7
負債純資産合計		52,217	100.0	50,832	100.0	51,970	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		71,467	100.0		72,294	100.0		142,157	100.0
II 売上原価			51,678	72.3		51,921	71.8		101,961	71.7
売上総利益			19,788	27.7		20,372	28.2		40,195	28.3
III 販売費及び 一般管理費			19,693	27.6		20,374	28.2		40,205	28.3
営業利益			95	0.1		—			—	
営業損失			—			2	△0.0		10	△0.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			39			38			82	
2 受取配当金			10			12			14	
3 器具備品受贈益			36			28			74	
4 受取協賛金		29			12			44		
5 受取違約金		31			—			31		
6 その他		48	195	0.3	63	154	0.2	154	401	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		78			89			167		
2 貸借契約解約損		16			—			16		
3 その他		21	116	0.2	41	130	0.2	81	265	0.2
経常利益			174	0.2		21	0.0		125	0.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			20			—		
2 貸倒引当金戻入 益		10			—			10		
3 その他		—	10	0.0	1	21	0.0	—	10	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	14			31			55		
2 減損損失	※3	2,113			—			3,212		
3 関係会社株式 評価損		—			19			—		
4 閉店損失		—			16			560		
5 その他		56	2,184	3.0	0	68	0.0	56	3,884	2.7
税金等調整前 中間(当期) 純損失			1,998	△2.8		24	△0.0		3,748	△2.6
法人税、住民税 及び事業税	※4	△435			197			222		
法人税等調整額	※4	—	△435	△0.6	—	197	0.3	△819	△596	△0.4
中間(当期) 純損失			1,563	△2.2		222	△0.3		3,151	△2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	△7	20,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△239		△239
取締役賞与の支給(注)			△26		△26
中間純損失			△1,563		△1,563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△1,829	△0	△1,829
平成18年8月20日残高(百万円)	5,660	4,945	8,424	△7	19,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
取締役賞与の支給(注)			△26
中間純損失			△1,563
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52	52	52
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	52	52	△1,776
平成18年8月20日残高(百万円)	283	283	19,307

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△239		△239
中間純損失			△222		△222
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の売却				0	0
自己株式処分差損			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△461	△0	△461
平成19年8月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,135	△9	16,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△239
中間純損失			△222
自己株式の取得			△0
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△117	△117	△117
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△117	△117	△579
平成19年8月20日残高(百万円)	184	184	16,917

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	△7	20,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
取締役賞与の支給(注)			△26		△26
当期純損失			△3,151		△3,151
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△3,656	△1	△3,657
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給(注)			△26
当期純損失			△3,151
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	70	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	70	70	△3,586
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(△は純損失)		△1,998	△24	△3,748
2 減価償却費		695	716	1,547
3 減損損失		2,113	—	3,212
4 投資有価証券売却益		—	△20	△0
5 賞与引当金の増加額		189	174	24
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		158	△66	166
7 貸倒引当金の増減額(△は 減少)		△16	0	△5
8 役員退職慰労引当金の増 減額(△は減少)		10	△23	18
9 受取利息及び受取配当金		△49	△50	△97
10 支払利息		78	89	167
11 固定資産除却損		14	31	55
12 取締役賞与の支払額		△26	—	△26
13 売上債権の増加額		△150	△101	△121
14 たな卸資産の増減額(△は 増加)		684	△117	580
15 仕入債務の増減額(△は減 少)		59	1,333	△856
16 未払消費税等の増減額(△ は減少)		68	△272	228
17 その他		307	1,351	1,093
小計		2,138	3,019	2,240
18 利息及び配当金の受取額		32	31	58
19 利息の支払額		△82	△88	△177
20 法人税等の支払額		△776	△112	△1,340
営業活動による キャッシュ・フロー		1,312	2,850	781

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△28	—	△76
2 投資有価証券の 売却による収入		0	33	0
3 有形固定資産の 取得による支出		△1,248	△595	△2,706
4 有形固定資産の 売却による収入		—	80	—
5 無形固定資産の 取得による支出		△158	△56	△336
6 貸付による支出		△3	△138	△213
7 貸付金の回収による収入		86	83	167
8 差入保証金の 預入による支出		△178	△77	△552
9 差入保証金の 返還による収入		328	276	1,192
10 預り保証金の 受入による収入		95	6	156
11 預り保証金の 返却による支出		△95	△62	△137
12 その他		△75	△144	△208
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,276	△594	△2,713
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,900	—	4,500
2 長期借入金の 返済による支出		△2,275	△2,815	△3,475
3 自己株式の売却に よる収入		—	0	—
4 自己株式の取得に よる支出		△0	△0	△1
5 配当金の支払額		△239	△239	△478
財務活動による キャッシュ・フロー		△614	△3,054	545
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△579	△799	△1,386
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,652	4,265	5,652
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,073	3,466	4,265

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 3社 ㈱きずなフーズ、㈱ヤン・ヤン及び㈱きずな総合開発であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 3社 ㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ及び㈱C F Sサンズであります。 ㈱C F Sサンズは、平成18年8月4日に設立いたしました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 4社 ㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ、㈱C F Sサンズ及び㈱ホーム・ファーマシーであります。 なお、㈱函南キミサワは、平成19年8月7日付で解散しており、現在清算手続き中であります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 4社 ㈱きずなインシュアランス、㈱函南キミサワ、㈱C F Sサンズ及び㈱ホーム・ファーマシーであります。 ㈱C F Sサンズは、平成18年8月4日に設立いたしました。 ㈱ホーム・ファーマシーは、平成18年9月1日に全株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社㈱函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社㈱函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社㈱函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損益、経常利益及び税金等調整前中間純損益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるものとしております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるものとしております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものとしております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものとしております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業利益及び経常利益は194百万円増加し、税金等調整前中間純損益は1,918百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,307百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税金等調整前当期純損益は2,834百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純損益は3百万円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(借地権の償却)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当中間連結会計期間から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額5百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純損益は56百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金)</p> <p>従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当中間連結会計期間より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の営業利益は71百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前中間純損益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(借地権の償却)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度期間負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金)</p> <p>従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純損益に対する影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
	(貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる「未払金」は、2,453百万円でありませす。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,087百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 20百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 3,000百万円を締結しております。当中間連結会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,543百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 26百万円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,317百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td> <td>7,614百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>692百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(21件)</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(25件)</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他(11件)</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(2件)</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	1,950百万円	役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	7,614百万円	賃借料	752百万円	賃借料	4,346百万円	減価償却費	692百万円	建物及び構築物	7百万円	器具及び備品	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県(21件)	759百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(25件)	840百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(11件)	373百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td> <td>7,821百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>715百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	1,989百万円	役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	7,821百万円	賃借料	761百万円	賃借料	4,558百万円	減価償却費	715百万円	建物及び構築物	25百万円	器具及び備品	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td> <td>16,158百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(33件)</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(37件)</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他(18件)</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県(2件)</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	3,838百万円	役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	16,158百万円	賃借料	586百万円	賃借料	8,826百万円	減価償却費	1,542百万円	建物及び構築物	31百万円	器具及び備品	22百万円	用途	種類	場所	金額	店舗 他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円
広告宣伝費	1,950百万円																																																																																			
役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	7,614百万円																																																																																			
賃借料	752百万円																																																																																			
賃借料	4,346百万円																																																																																			
減価償却費	692百万円																																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																																			
器具及び備品	6百万円																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	建物及び構築物等	静岡県(21件)	759百万円																																																																																	
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(25件)	840百万円																																																																																	
店舗	建物及び構築物等	東京都他(11件)	373百万円																																																																																	
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																	
広告宣伝費	1,989百万円																																																																																			
役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	7,821百万円																																																																																			
賃借料	761百万円																																																																																			
賃借料	4,558百万円																																																																																			
減価償却費	715百万円																																																																																			
建物及び構築物	25百万円																																																																																			
器具及び備品	5百万円																																																																																			
広告宣伝費	3,838百万円																																																																																			
役員報酬、 給与手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	16,158百万円																																																																																			
賃借料	586百万円																																																																																			
賃借料	8,826百万円																																																																																			
減価償却費	1,542百万円																																																																																			
建物及び構築物	31百万円																																																																																			
器具及び備品	22百万円																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗 他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円																																																																																	
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(37件)	1,594百万円																																																																																	
店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円																																																																																	
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																				
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="185 271 523 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物	1,392百万円	土地	139百万円	その他	265百万円	リース資産	316百万円	合計	2,113百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1023 271 1361 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	種類	金額	建物及び構築物	1,819百万円	土地	581百万円	その他	382百万円	リース資産	429百万円	合計	3,212百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1023 271 1361 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、その他の資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物	1,819百万円	土地	581百万円	その他	382百万円	リース資産	429百万円	合計	3,212百万円
種類	金額																																					
建物及び構築物	1,392百万円																																					
土地	139百万円																																					
その他	265百万円																																					
リース資産	316百万円																																					
合計	2,113百万円																																					
種類	金額																																					
建物及び構築物	1,819百万円																																					
土地	581百万円																																					
その他	382百万円																																					
リース資産	429百万円																																					
合計	3,212百万円																																					
種類	金額																																					
建物及び構築物	1,819百万円																																					
土地	581百万円																																					
その他	382百万円																																					
リース資産	429百万円																																					
合計	3,212百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	9,528	560	—	10,088
合計	9,528	560	—	10,088

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	利益剰余金	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	11,128	1,460	400	12,188
合計	11,128	1,460	400	12,188

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600	—	11,128
合計	9,528	1,600	—	11,128

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,073百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,073百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	3,466百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,265百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,265百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	現金及び現金同等物の期末残高	4,265百万円
現金及び預金勘定	5,073百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,073百万円																			
現金及び預金勘定	3,466百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,466百万円																			
現金及び預金勘定	4,265百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円																			
現金及び現金同等物の期末残高	4,265百万円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	72,012	281	72,294	—	72,294
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	771	904	(904)	—
計	72,145	1,052	73,198	(904)	72,294
営業費用	72,179	1,013	73,193	(897)	72,296
営業利益又は営業損失(△)	△34	39	4	(6)	△2

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各区分の主な事業の内容

- (1)商品小売業・・・加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売
- (2)その他・・・・・・店舗の開発及び管理運営

3 会計処理の変更

下記のとおり会計処理の変更を行っており、各セグメントに与える影響額は以下のとおりであります。

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、商品小売業の営業損益は4百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	141,590	567	142,157	—	142,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	1,675	1,940	(1,940)	—
計	141,854	2,242	144,097	(1,940)	142,157
営業費用	141,921	2,167	144,088	(1,921)	142,167
営業利益又は営業損失(△)	△66	75	8	(18)	△10

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各区分の主な事業の内容

- (1)商品小売業・・・加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売
 (2)その他・・・・・・店舗の開発及び管理運営

3 会計処理の変更

当連結会計年度から下記のとおり会計処理の変更を行っており、各セグメントに与える影響額は以下のとおりであります。

- (1)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、商品小売業の営業利益は337百万円増加しております。
- (2)「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益は、商品小売業及びその他がそれぞれ1百万円減少しております。
- (3)「借地権の償却」
 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損金処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃借期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、商品小売業の営業利益は11百万円減少しております。
- (4)「受取協賛金」
 従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。この結果、営業利益は、商品小売業が160百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 645.69円	1株当たり純資産額 565.82円	1株当たり純資産額 585.18円
1株当たり中間純損失 金額 52.29円	1株当たり中間純損失 金額 7.43円	1株当たり当期純損失 金額 105.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,307	16,917	17,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	19,307	16,917	17,497
普通株式の発行済株式数(株)	29,911,678	29,911,678	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	10,088	12,188	11,128
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,901,590	29,899,490	29,900,550

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,563	222	3,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	1,563	222	3,151
普通株式の期中平均株式数(株)	29,901,906	29,900,178	29,901,558

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式移転による経営統合について)</p> <p>当社と株式会社アインファーマシーズは、平成19年10月5日開催の取締役会の決議に基づき、株式移転により両者の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、基本合意いたしました。</p> <p>・株式移転による経営統合の目的</p> <p>この経営統合は、両社の経営資源を統合することによって磐石の経営基盤を確保し、また、それぞれが培ってきた経営ノウハウを共有することにより、顧客サービスの向上をはじめ、市場競争力の確保、経営効率の向上、事業規模の拡大を通じ、収益基盤の強化及び企業価値の最大化を目指すものです。</p> <p>この経営統合により、新会社グループは調剤薬局を含むドラッグストア業界全体において、医療用及びOTCを含む医薬品等の売上高が国内第1位となり、総売上高においても第2位の規模となります。</p> <p>統合効果の早期実現を図り、お客様にとって付加価値が高く、専門性に優れた商品・サービスを提供するトータルヘルスケア企業のリーディングカンパニーを目指すものであります。</p> <p>・株式移転の概要</p> <p>(1)株式移転の時期 平成20年4月1日(予定)</p> <p>(2)株式移転比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して共同持株会社普通株式0.30株を、株式会社アインファーマシーズの普通株式1株に対して共同持株会社普通株式1.25株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議のうえ変更することがあります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																														
	<p>(3) 共同持株会社の上場申請</p> <p>新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年4月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式及びインファーマシーズ株式は平成20年3月26日付で東京証券取引所及びジャスダック証券取引所への上場がそれぞれ廃止となる予定です。</p> <p>(4) 株式会社インファーマシーズの概要</p> <table border="1" data-bbox="579 689 968 1200"> <tr> <td>事業内容</td> <td>医薬事業：調剤薬局の経営、フランチャイズ事業等 物販事業：ドラッグストア経営等</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和44年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>札幌市東区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 大谷 喜一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>11,322,456株</td> </tr> <tr> <td>純資産(注)</td> <td>11,326百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td>49,849百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数(注)</td> <td>1,947人</td> </tr> </table> <p>(注)平成19年4月30日現在の連結の数値を記載しております。</p> <p>(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="579 1326 968 1765"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社C F S インホールディングス(仮称)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストア事業、フード事業及び調剤薬局事業を主として行う子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日 なお、完全子会社となる当社の決算期も3月31日に変更する予定です。</td> </tr> </table> <p>(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要</p> <p>本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれていますが、現時点ではのれんの金額を見積もることができないため、金額および償却年数等については確定次第お知らせいたします。</p>	事業内容	医薬事業：調剤薬局の経営、フランチャイズ事業等 物販事業：ドラッグストア経営等	設立年月	昭和44年8月	本店所在地	札幌市東区	代表者	代表取締役社長 大谷 喜一	資本金	3,395百万円	発行済株式総数	11,322,456株	純資産(注)	11,326百万円	総資産(注)	49,849百万円	決算期	4月30日	従業員数(注)	1,947人	商号	株式会社C F S インホールディングス(仮称)	事業内容	ドラッグストア事業、フード事業及び調剤薬局事業を主として行う子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都	資本金	5,000百万円	決算期	3月31日 なお、完全子会社となる当社の決算期も3月31日に変更する予定です。	
事業内容	医薬事業：調剤薬局の経営、フランチャイズ事業等 物販事業：ドラッグストア経営等																															
設立年月	昭和44年8月																															
本店所在地	札幌市東区																															
代表者	代表取締役社長 大谷 喜一																															
資本金	3,395百万円																															
発行済株式総数	11,322,456株																															
純資産(注)	11,326百万円																															
総資産(注)	49,849百万円																															
決算期	4月30日																															
従業員数(注)	1,947人																															
商号	株式会社C F S インホールディングス(仮称)																															
事業内容	ドラッグストア事業、フード事業及び調剤薬局事業を主として行う子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務																															
本店所在地	東京都																															
資本金	5,000百万円																															
決算期	3月31日 なお、完全子会社となる当社の決算期も3月31日に変更する予定です。																															

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	4,616		2,903		3,738	
2	売掛金	2,129		2,210		2,099	
3	たな卸資産	11,882		12,110		11,990	
4	その他	3,499		3,867		4,030	
5	貸倒引当金	△3		△6		△9	
	流動資産合計	22,124	43.0	21,085	42.2	21,850	42.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	4,794		5,351		5,437	
	(2) 土地	4,868		4,806		4,904	
	(3) その他	2,577	12,240 23.8	2,035	12,193 24.4	1,883	12,225 23.9
	2 無形固定資産	1,349	2.6	1,194	2.4	1,326	2.6
3 投資その他の資産							
	(1) 差入保証金	12,143		11,477		11,560	
	(2) その他	3,680		4,180		4,351	
	(3) 貸倒引当金	△113	15,710 30.6	△120	15,537 31.0	△117	15,795 30.8
	固定資産合計	29,300	57.0	28,925	57.8	29,347	57.3
	資産合計	51,424	100.0	50,010	100.0	51,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	12,901		13,319		11,976	
2	一年内返済予定 長期借入金	4,015		3,355		3,955	
3	未払金	—		4,288		3,718	
4	未払法人税等	128		128		134	
5	未払消費税等	143		31		300	
6	賞与引当金	728		733		564	
7	その他	4,376		2,413		1,671	
	流動負債合計	22,292	43.4	24,270	48.5	22,320	43.6
II	固定負債						
1	長期借入金	7,085		6,330		8,545	
2	退職給付引当金	1,081		1,017		1,090	
3	役員退職慰労 引当金	179		159		186	
4	その他	1,999		1,850		2,071	
	固定負債合計	10,345	20.1	9,357	18.7	11,894	23.2
	負債合計	32,638	63.5	33,628	67.2	34,215	66.8
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	5,660	11.0	5,660	11.3	5,660	11.0
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	4,945		4,945		4,945	
	資本剰余金合計	4,945	9.6	4,945	9.9	4,945	9.7
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	1,235		1,235		1,235	
(2)	その他利益 剰余金						
	配当準備 積立金	500		—		500	
	別途積立金	7,272		4,272		7,272	
	繰越利益 剰余金	△1,101		94		△2,923	
	利益剰余金合計	7,906	15.4	5,602	11.2	6,084	11.9
4	自己株式	△7	△0.0	△9	△0.0	△8	△0.0
	株主資本合計	18,505	36.0	16,200	32.4	16,682	32.6
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	281	0.5	181	0.4	299	0.6
	評価・換算差額 等合計	281	0.5	181	0.4	299	0.6
	純資産合計	18,786	36.5	16,382	32.8	16,981	33.2
	負債純資産合計	51,424	100.0	50,010	100.0	51,197	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,257	100.0		71,015	100.0		139,609	100.0
II 売上原価			51,964	73.9		52,202	73.5		102,465	73.4
売上総利益			18,293	26.1		18,812	26.5		37,144	26.6
III その他の営業収入			514	0.7		575	0.8		1,090	0.8
営業総利益			18,808	26.8		19,388	27.3		38,235	27.4
IV 販売費及び 一般管理費			18,774	26.7		19,481	27.4		38,375	27.5
営業利益			33	0.1		—			—	
営業損失			—			93	△0.1		140	△0.1
V 営業外収益			226	0.3		188	0.3		429	0.3
VI 営業外費用			115	0.2		128	0.2		264	0.2
経常利益			143	0.2		—			23	0.0
経常損失			—			33	△0.0		—	
VII 特別利益			10	0.0		21	0.0		10	0.0
VIII 特別損失			2,195	3.1		65	0.1		3,873	2.8
税引前中間 (当期)純損失			2,041	△2.9		77	△0.1		3,839	△2.8
法人税、住民税 及び事業税		△467				164			152	
法人税等調整額		—	△467	△0.7	—	164	0.2	△835	△682	△0.5
中間(当期) 純損失			1,573	△2.2		242	△0.3		3,156	△2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
取締役賞与の支給(注)			
別途積立金の積立て(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年8月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(百万円)	1,235	500	6,872	1,135	9,743	△7	20,342	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△239	△239		△239	
取締役賞与の支給(注)				△24	△24		△24	
別途積立金の積立て(注)			400	△400	—		—	
中間純損失				△1,573	△1,573		△1,573	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			400	△2,237	△1,837	△0	△1,837	
平成18年8月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	△1,101	7,906	△7	18,505	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	228	228	20,571
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
取締役賞与の支給(注)			△24
別途積立金の積立て(注)			—
中間純損失			△1,573
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	52	52	52
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	52	52	△1,785
平成18年8月20日残高(百万円)	281	281	18,786

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
積立金の取崩し			
中間純損失			
自己株式の取得			
自己株式の売却			
自己株式処分差損			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成19年8月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
配当準備積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	△2,923	6,084	△8	16,682
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△239	△239		△239
積立金の取崩し		△500	△3,000	3,500	—		—
中間純損失				△242	△242		△242
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の売却						0	0
自己株式処分差損				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		△500	△3,000	3,018	△481	△0	△482
平成19年8月20日残高(百万円)	1,235	—	4,272	94	5,602	△9	16,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△239
積立金の取崩し			—
中間純損失			△242
自己株式の取得			△0
自己株式の売却			0
自己株式処分差損			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△117	△117	△117
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△117	△117	△599
平成19年8月20日残高(百万円)	181	181	16,382

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
取締役賞与の支給(注)			
別途積立金の積立て(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(百万円)	1,235	500	6,872	1,135	9,743	△7	20,342	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△239	△239		△239	
剰余金の配当				△239	△239		△239	
取締役賞与の支給(注)				△24	△24		△24	
別途積立金の積立て(注)			400	△400	—		—	
当期純損失				△3,156	△3,156		△3,156	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			400	△4,059	△3,659	△1	△3,660	
平成19年2月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	△2,923	6,084	△8	16,682	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	228	228	20,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給(注)			△24
別途積立金の積立て(注)			—
当期純損失			△3,156
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	70	70	△3,589
平成19年2月20日残高(百万円)	299	299	16,981

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 販売の状況

(1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	49,400	69.1	50,706	70.1	97,693	68.7
	フ ー ド 事 業	20,748	29.1	20,209	28.0	41,701	29.3
	ドーナツ 製造販売	639	0.9	598	0.8	1,248	0.9
	商 品 供 給 他	443	0.6	497	0.7	946	0.7
	商品小売業計	71,232	99.7	72,012	99.6	141,590	99.6
そ の 他 事 業		234	0.3	281	0.4	567	0.4
合 計		71,467	100.0	72,294	100.0	142,157	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	16,571	23.2	16,180	22.4	32,740	23.0
	生 鮮 食 料 品	8,750	12.3	8,559	11.8	17,783	12.5
	雑 貨 品	17,628	24.7	17,641	24.4	34,565	24.3
	薬 品	13,302	18.6	13,847	19.1	26,969	19.0
	化 粧 品	14,293	20.0	15,077	20.9	28,136	19.8
	そ の 他	245	0.3	211	0.3	451	0.3
	小 計	70,791	99.1	71,517	98.9	140,647	98.9
	商 品 供 給 他	441	0.6	495	0.7	943	0.7
	商品小売業他	71,232	99.7	72,012	99.6	141,590	99.6
そ の 他 事 業		234	0.3	281	0.4	567	0.4
合 計		71,467	100.0	72,294	100.0	142,157	100.0

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。